



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社

コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当

(氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,184	△14.2	436	△29.5	64	△83.8	△20	—
28年3月期第3四半期	22,367	6.4	619	43.3	396	△1.3	△126	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △309百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.48	—
28年3月期第3四半期	△9.03	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	19,183	3,201	16.2	221.87
28年3月期	21,523	3,600	16.2	248.91

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,100百万円 28年3月期 3,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	28,000	△4.6	550	△37.4	400	△35.3	300	226.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,976,000 株	28年3月期	13,976,000 株
29年3月期3Q	1,382 株	28年3月期	1,382 株
29年3月期3Q	13,974,618 株	28年3月期3Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成29年2月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費の増加を背景に緩やかな成長基調を維持し、欧州は英国ではEU離脱問題に伴い先行き不透明感が高まったものの、ユーロ圏を中心に緩やかな回復基調が続きました。一方、中国の成長率低下やその他新興国の景気減速は継続し、また昨年11月の米国大統領選挙の結果に伴い米国の政策運営が世界経済全体に及ぼす影響に懸念が高まっており、先行き不透明感は拭いきれない状況が続いております。

わが国経済におきましては、雇用や所得環境は持ち直しつつあるものの、個人消費は依然として振るわず、力強さを欠く状態が続いております。

プリント配線板業界におきましては、自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景にカーエレクトロニクス関連は国内外で好調に推移しておりますが、その他の分野につきましては、国内市場を中心に厳しい状況にあります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では国内外において自動車電装化の進展によりカーエレクトロニクス関連の受注は好調を維持し、またスマートメーターを中心とした電子応用関連の受注も堅調に推移いたしました。一方、その他分野の受注は総じて振るわず、また海外の売上高については為替相場の影響を大きく受けました。

生産活動では、経営スローガン「品質で社会に貢献する」の下、国内外グループを挙げて品質向上活動とダンクトものづくり活動を継続展開し、製造原価低減による利益確保に取り組みました。また、当社独自製品である透明フレキシブル基板（SPETシリーズ）につきましては、展示会への出展等により市場認知度の更なる向上を図るとともに、新製品の開発にも取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）においてこれまでの課題を解決した最新機種（VISPER-ZEROシリーズ）の販売を開始するとともに、各種ソリューションビジネス商品におきましても取扱いラインナップの充実を図るなど、収益拡大に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は為替変動による影響も含め19,184百万円となり、前年同期比では3,182百万円（△14.2%）の減収となりました。

営業損益につきましては、国内外グループを挙げての製造力強化活動により製造原価が低減し、販売費及び一般管理費の圧縮も図ったものの、売上高の減収を補うことはできず、前年同期比では182百万円（△29.5%）減益となる436百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少等があったものの、営業利益が減益となったことや為替変動の影響により為替差損を計上したことなどにより、前年同期比では332百万円（△83.8%）減益となる64百万円の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、前年同期は過年度法人税等の計上をしましたが、当第3四半期連結累計期間においては計上がないことから、前年同期比では105百万円改善となる20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、自動車電装化の進展によりカーエレクトロニクス関連の受注は好調を維持し、またスマートメーターを中心とした電子応用関連の受注も堅調に推移いたしました。しかしながら、その他分野の受注は総じて振るわず、また海外の売上高は為替相場の影響を大きく受けました。その結果、売上高は18,347百万円となり、前年同期比では3,105百万円(△14.5%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより346百万円の営業利益となり、前年同期比では169百万円(△32.9%)の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)や各種ソリューションビジネス商品の販売数増加に取り組んだものの、主要な販売先である中国市場での価格競争の影響等により前年同期までは届きませんでした。その結果、売上高は827百万円となり、前年同期比では44百万円(△5.2%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高は減収となったものの売上構成比率の変化等により利益率が改善した結果、103百万円の営業利益となり、前年同期比では5百万円(5.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、19,183百万円(前連結会計年度末比2,340百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が10,945百万円(前連結会計年度末比1,157百万円減)、固定資産が8,237百万円(前連結会計年度末比1,182百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,175百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施や為替変動の影響により海外子会社保有分で減少したことなどにより、1,191百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、15,982百万円(前連結会計年度末比1,940百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が11,439百万円(前連結会計年度末比1,651百万円減)、固定負債が4,542百万円(前連結会計年度末比288百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、電子記録債務が709百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が907百万円、短期借入金1,159百万円、未払法人税等が343百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金158百万円、その他が113百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,201百万円(前連結会計年度末比399百万円減)となりました。主な増減要因は、利益剰余金が90百万円、為替換算調整勘定が311百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,325百万円となり、前年同期比では570百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の獲得となり、前年同期比では644百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間は、仕入債務の増減額が738百万円増加し資金流出が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益が325百万円減益となったことや、売上債権の増減額が842百万円、法人税等の支払額が305百万円増加したことにより、資金流出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の流出となり、前年同期比では174百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間では有形固定資産の売却による収入が51百万円減少したことや、定期預金の払戻による収入が発生せず、有形固定資産の取得による支出が236百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、570百万円の流出となり、前年同期比では1,011百万円の流出増加となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間では、短期借入金の純増減額が711百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が180百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「営業外損失の計上及び平成29年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890	2,715
受取手形及び売掛金	5,320	5,566
電子記録債権	234	236
製品	1,385	1,117
仕掛品	434	496
原材料及び貯蔵品	340	328
繰延税金資産	144	153
その他	355	333
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,103	10,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,564	2,937
機械装置及び運搬具（純額）	2,113	1,562
その他（純額）	2,349	2,336
有形固定資産合計	8,028	6,836
無形固定資産	217	256
投資その他の資産	1,174	1,144
固定資産合計	9,419	8,237
資産合計	21,523	19,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	3,586
電子記録債務	230	940
短期借入金	4,790	3,631
1年内返済予定の長期借入金	1,866	1,799
未払法人税等	421	78
賞与引当金	240	141
その他	1,046	1,263
流動負債合計	13,091	11,439
固定負債		
長期借入金	3,490	3,331
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	670	653
資産除去債務	141	142
その他	527	413
固定負債合計	4,831	4,542
負債合計	17,922	15,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,134	1,043
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,002	3,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	29
為替換算調整勘定	△473	△784
退職給付に係る調整累計額	△64	△57
その他の包括利益累計額合計	△524	△811
非支配株主持分	122	100
純資産合計	3,600	3,201
負債純資産合計	21,523	19,183

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,367	19,184
売上原価	18,891	16,003
売上総利益	3,475	3,180
販売費及び一般管理費	2,856	2,743
営業利益	619	436
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	12	63
受取補償金	12	—
その他	20	22
営業外収益合計	57	96
営業外費用		
支払利息	163	146
為替差損	60	286
その他	55	36
営業外費用合計	279	468
経常利益	396	64
特別損失		
固定資産廃棄損	10	5
固定資産売却損	2	—
特別損失合計	12	5
税金等調整前四半期純利益	384	58
法人税、住民税及び事業税	142	105
過年度法人税等	328	—
法人税等調整額	33	△25
法人税等合計	504	80
四半期純損失(△)	△120	△21
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126	△20
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	16
為替換算調整勘定	△35	△272
退職給付に係る調整額	2	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△38
その他の包括利益合計	△60	△287
四半期包括利益	△181	△309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185	△306
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384	58
減価償却費	721	594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△86
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	163	146
為替差損益(△は益)	53	295
固定資産売却損益(△は益)	2	—
固定資産廃棄損	10	5
持分法による投資損益(△は益)	△12	△63
売上債権の増減額(△は増加)	△276	△1,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	38
仕入債務の増減額(△は減少)	△161	576
未払消費税等の増減額(△は減少)	9	△42
その他	68	297
小計	1,034	681
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△166	△140
法人税等の支払額	△69	△375
法人税等の還付額	13	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△536	△300
有形固定資産の売却による収入	52	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△10
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	236	△475
長期借入れによる収入	1,578	1,576
長期借入金の返済による支出	△1,289	△1,469
リース債務の返済による支出	△97	△112
セール・アンド・リースバックによる収入	72	—
配当金の支払額	△69	△69
非支配株主への配当金の支払額	—	△19
非支配株主からの払込みによる収入	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	441	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	802	△1,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,093	3,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,895	2,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,452	842	22,295	71	22,367	—	22,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	29	29	180	210	△210	—
計	21,452	872	22,325	252	22,577	△210	22,367
セグメント利益	516	98	614	1	615	3	619

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,347	772	19,119	64	19,184	—	19,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	55	55	173	228	△228	—
計	18,347	827	19,174	238	19,413	△228	19,184
セグメント利益	346	103	450	1	451	△15	436

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。